

# 一般財団法人氷見市文化振興財団定款

令和3年4月 1日作成

令和5年5月30日改正

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人氷見市文化振興財団と称する。

(主たる事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を富山県氷見市に置く。

(目的)

第3条 この法人は、文化及び芸術の振興を図る活動を通じて、市民の文化の向上及び生涯学習を振興することで、氷見市の文化芸術の振興と魅力あふれる地域づくり、市民の心豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 市民の文化、芸術を享受する機会の提供
- (2) 文化芸術に関する資料の収集・保存・調査研究
- (3) 市民の文化活動への支援
- (4) 文化・生涯学習に関する活動・発表機会の提供
- (5) 文化・生涯学習活動を通じた交流機会の提供
- (6) 教育、福祉、産業、観光など異なる分野と連携する事業
- (7) 市の文化芸術事業の受託
- (8) 市の文化施設などの管理運営の受託
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(公告の方法)

第5条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

## 第2章 資産及び会計

(設立者の名称及び所在地並びに拠出する財産及びその価額)

第6条 設立者の名称及び所在地並びにこの法人の設立に際して設立者が拠出する財産及びその価額は、次のとおりである。

- (1) 名 称 氷見市
- (2) 所在地 富山県氷見市鞍川1060番地
- (3) 拠出財産及びその価額 現金 300万円

(基本財産)

第7条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な前条の財産は、この法人の基本財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、基本財産の一部を処分又は担保に提供しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ評議員会の承認を受けなければならない。

(事業年度)

第8条 この法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの年1期とする。

(事業計画及び収支予算)

第9条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間、備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要並びにこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(剰余金の不分配)

第11条 この法人は、剰余金の分配を行わない。

### 第3章 評議員

(評議員)

第12条 この法人に、評議員3名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、評議員会の決議により行う。

2 前項の規定は、評議員会の特別決議により、変更することができる。

3 評議員は、この法人又はその子法人の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

4 評議員の構成は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第5条第10号及び第11号に準じたものにする。

(評議員の任期)

第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員が欠けた場合又は第12条に定める評議員の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した評議員は、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第15条 評議員は、無報酬とする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

## 第4章 評議員会

(構成及び議長)

第16条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員の互選により定める。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事並びに評議員の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認

(4) 定款の変更

(5) 残余財産の処分

(6) 基本財産の処分又は除外の承認

(7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 定時評議員会は、毎事業年度終了後3か月以内に開催し、臨時評議員会は、必要に応じて開催する。

(招集)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(招集の通知)

第20条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対し、会議の日時及び場所並びに目的である事項を記載した書面をもって、通知を発しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、議決に加わることができる評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、議決に加わることができる評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) 基本財産の処分又は除外の承認
- (4) その他法令又はこの定款で定める事項

3 理事又は監事を選任する決議に際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第25条第1項に定める員数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第23条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第24条 評議員会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長及び出席した評議員のうちから選出された2名が署名又は記名押印する。

## 第5章 役員

(役員の設定)

第25条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上10名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 理事長及び副理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）上の代表理事とし、常務理事をもって業務執行理事とする。

（役員を選任）

第26条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 各理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族（これらの者に準ずるものとして当該理事と特別の関係がある者を含む。）の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

4 他の同一の団体（公益法人又はこれに準ずるものとして政令で定めるものを除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事の総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

（理事の職務及び権限）

第27条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

（理事長等の報告義務）

第28条 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第29条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、又はこの法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

3 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

（役員任期）

第30条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事若しくは監事が欠けた場合又は第25条第1項に定める理事若しくは監事の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した理事又は監事は、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第31条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって、その理事又は監事を解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第32条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事に対しては、評議員会において別に定める報酬等の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払をすることができる。

## 第6章 理事会

(構成及び議長)

第33条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

2 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(権限)

第34条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職
- (4) 評議員会の開催の日時及び場所並びに評議員会の目的である事項の決定
- (5) 規則・規程の制定、変更及び廃止

(招集)

第35条 理事会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長及び副理事長が欠けたとき又は理事長及び副理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、

監事が異議を述べたときは、この限りでない。

(報告の省略)

第38条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、第28条による報告については、この限りでない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録には、議長及び出席した理事並びに出席した監事が署名又は記名押印する。

## 第7章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第40条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第13条についても適用する。

(解散)

第41条 この法人は、基本財産の滅失その他の事由によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定める事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、認定法第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第8章 事務局

(事務局)

第43条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局長以外の職員は、理事長が任免する。

5 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

## 第9章 附則

(設立時の評議員)

第44条 この法人の設立時評議員は、次に掲げる者とする。

設立時評議員

鎌仲 徹也 森田 博之 大嶋 充 仙石 博美 寺下 利宏

澤武功三朗

(設立時の役員)

第45条 この法人の設立時理事、設立時代代表理事及び設立時監事は、次に掲げる者とする。

設立時理事

篠田 伸二 山本 晶 泉澤 智秋 猶明 孝信 中葉 良夫

京田 賢 松原 勝久 七分由紀雄 京田 武彦

設立時代代表理事

理事長 篠田 伸二

副理事長 山本 晶

設立時監事

高田かつえ 崎山 強

(最初の事業年度)

第46条 この法人の最初の事業年度は、この法人の成立の日から令和4年3月31日までとする。

(法令の準拠)

第47条 この定款に定めのない事項は、全て一般法人法その他の法令に従う。

附 則

この定款は、令和5年5月30日より施行する。